

研究結果報告書

日韓・日中歴史認識問題の比較研究

所属：国民大学校 グローバル人文・地域学部 日本学科

役職：研究教授

氏名：朴 敬珉

日韓関係を規定してきた対日講和条約と基本条約、そして共同宣言という「三つの戦後体制」には、一貫して「個人の請求権」問題が度外視されてきた。そして、その根底にある相互の歴史認識はねじれたまま、時には顔を出して日韓関係を攪乱し、戦後体制の限界を浮き彫りにしている。その意味で、歴史問題に潜む「個人の請求権」問題が日韓対立の最も根本的な理由の一つであり、それが通奏低音となり現在にも響き渡っているのである。

そこで本研究では、一九四五年敗戦以降の朝鮮所在の日本人私有財産、とりわけ米軍による没収を経て韓国政府に移譲された在韓日本財産をめぐる日本側の対応とその結果が、日韓会談の請求権問題に臨む日本政府の交渉戦略の論理に拡大する展開を軸に振り返ってみた。

まず、日本の朝鮮植民地支配において権力を振舞った日本人、いわゆる在朝日本人の敗戦直後の対応と米軍による私有財産の没収および引揚げに至る、彼らの「戦後」を分析の起点とした。そして祖国に引揚げた彼らが、革新勢力の旧植民地統治に対する批判を接することで表出した朝鮮認識は、戦後保革対立の様相の一側面も呈しつつ、植民地遺産の抗弁と没収財産の補償要求の主張を展開する旧植民地支配者の再生につながったこと、またそのことが、日本政府の対日講和条約と日韓国交回復を念頭に置いた対策と相互に関連性を持ちながら「調和」していく過程を分析した。その際にはじき出された植民地統治実績の「数字」、それを裏返せば「個人の請求権」問題へと直結するものに他ならなかったが、その国内補償問題と日韓会談の請求権問題をめぐる政治過程、そして最終的にその問題によって日韓が衝突し交渉決裂に至る経緯の実像を浮き彫りにした。

以上のことから本研究では、朝鮮解放を分析の起点として日韓会談が五三年の「久保田発言」で決定的に決裂する理由と背景の源流を解明することで、従来の研究における空白を埋めるとともに、その後の日韓戦後体制への連続性のなかに位置づけることに成功した。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

「日韓・日中歴史認識問題の比較研究：リベラルな外交を求めて」朴敬珉『分科会セッション D-2 東アジア国際政治史／東アジア I』日本国際政治学会、2019年10月20日、朱鷺メッセ／新潟コンベンションセンター（新潟市）（※ 個人的な事情により辞退）

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

「戦後日本の対韓国外交の起源と歴史問題：旧植民地支配者の再生とその遺産」朴敬珉『法學研究：法律・政治・社会』2021年2月

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)

なし